

データで見る寝屋川市の姿

寝屋川市の主な指標の推移

		2003年 平成15年	2013年 平成25年	2023年 令和5年
人口		249,818人	241,571人	226,083人
人口密度	1km ² 当たり	10,122人	9,768人	9,153人
世帯人数	1世帯平均	2.5人	2.2人	2.0人
出生	1日に	6.3人	5.2人	3.7人
死亡者	1日に	4.6人	5.6人	8.1人
転入	1日に	27.9人	20.5人	21.0人
転出	1日に	34.7人	23.7人	21.4人
結婚	1日に	4.6組	3.2組	2.2組
離婚	1日に	3.8組	1.5組	1.1組
高齢化率	(%)	15.0	25.02	30.12
市職員	1人当たりの市民数	125人	199人	187人
先生	1人当たりの児童数	21.6人	17.6人	14.0人
刑法犯罪	1日の認知件数	15.6件	10.7件	1.2人
交通事故	1日に	5.0件	3.0件	2.3人
火災	1日に	0.3件	0.2件	0.2件
救急出動	1日に	28.2件	34.6件	50.0件
商店	1店当たりの世帯数	53.7世帯	65.8世帯	111.0世帯
製造業	1日当たりの出荷額	7億円	5億円	5億円
ガス(m ³)	1日当たりの使用量	161千	163千	—
水道(m ³)	1日当たりの使用量	76千	68千	62千
ゴミ	1日当たりの排出量	306トン	266トン	170トン
図書館	1日の貸出冊数	2,591冊	3,004冊	2,742冊
市税	1人当たり	116,878円	115,655円	130,262円

この20年間の数字の推移によって、生活の中での変化への感覚が、客観的數字に裏付けられます。

本市の人口減少の要因としては、「自然動態」である死亡者と出生数の差があります。これはマイナス方向に大きくなっています。

また、もう一つの要因である「社会動態」は転出と転入の差を指し、20年前から10年前の期間で大きく改善方向へと向かい、その後の10年間でその傾向が維持されているのが分かります。

「教師の働き方」に関係する数字として、先生1人当りの児童数は大きく改善されているにも関わらず社会問題となっていることから、先生の本来業務以外の仕事が増えていることが窺い知れます。

外国人登録数は、平成15年にはアメリカが107人で5番目に多かったのですが、下表のように様変わりしました。

社会動態

都道府県別の転入転出

	転入	転出
大阪府	4,559人	4,415人
兵庫県	417人	450人
京都府	314人	348人
東京都	224人	296人
奈良県	123人	207人
神奈川県	110人	130人
愛知県	108人	148人
福岡県	99人	90人
国外	581人	429人

外国人の登録人口

	令和5年	平成15年
韓国・朝鮮	1,054人	1,787人
中国	806人	560人
ベトナム	653人	25人
フィリピン	281人	165人
タイ	50人	23人
ブラジル	47人	221人
ペルー	39人	83人
ボリビア	33人	44人
総数	3,557人	3,182人

行政への「質問」と「提言」

■ 公共施設の土砂災害対策

土砂災害危険箇所は、主に東側地域に点在しており、ハザードマップで示されています。梅雨前には対象の周辺住民に周知チラシを配布することで注意喚起されています。

課題として、土砂災害警戒区域の上に公共施設が2つあります。その改善を求めることを目的に質問しました。

土砂災害警戒区域の指定の仕方は？

板東：土砂災害警戒区域は大阪府が指定したが、その手順や現地調査は？

行政：斜面の地形、傾斜度、崖の高さを現地測量を行い、傾斜度30度以上かつ高さ5m以上の基準で指定。

施設の物理的な安全の根拠は？

板東：施設の安全性は確保できているか？

行政：ボーリング調査を行い、必要な支持層まで杭を打つことで完全性は担保している。

板東：土砂災害の発生の前兆現象など、危険性の基準やその確認は？

行政：大雨情報や土壌雨量指数の確認と、現場の目視確認を行っている。

安心確保へ。抜本的改善を！

板東：ボーリングデータである柱状図から、土砂災害の危険度を窺い知ることはできるか？

行政：土砂災害の危険度の判定を行う上で参考資料になる。

板東：データを活用できる職員はいるか？

行政：いない。

板東：一定期間、専門家に依頼して分析・評価をしてもらっては？

行政：調査研究する。

板東：安全性を確保した建築であることは理解するが、より確実にするために、今の危険性のある場所から移転をすべきでは？

行政：公共施設全体のあり方を整理する中で、個々の施設の方向性や優先順位について全庁的な検討が必要と考えている。

板東：安全と同時に、安心を確保する必要がある。今回のような視点での問題提起はなかったし、その問題に対応できる職員はいない。安全・安心を確保するため、スピード感を持って対応すべきでは？

行政：施設全般は全庁的に検討するものではあるが、教育委員会として安全性を最優先に検討に参加していく。

■ 「防草シート」の活用を

雑草対策は、これまでも議会で取り上げてきた課題です。「景観」と「体感治安」に関係することからも、その早期改善が必要です。

今回は、「防草シート」の活用を促す内容です。行政側には活用実績がなく、その知見はないというのが2年ほど前の話です。この2年間で大阪府所管内、京阪電車所有地、休耕田、水路敷、空き地など様々な場所で目にするようになりました。

個人的には、シートでの見た目が周辺とマッチしないことから活用に大賛成という姿勢ではありませんが、雑草の繁茂した状態よりマシと言う評価の元、道路、公園、河川、用水路など施設管理部署全体での活用を促しました。

■ 高専移転後の跡地利用

今から4年ほど前に、移転後の跡地利用について、「市民会館と市民体育館、その両施設共同で利用する駐車場スペースとして約35,000㎡の土地取得」を提案していました。

それに対する当時の答弁は「高専の移転の方向性が示されて、まだ間がないこと」「大阪府の方針が未確定」「大阪府とは、跡地のあり方を協議していきたい」ということでした。

高専の移転は2027年度というのが最新の情報です。一定期間が経過したことから、改めて確認しました。

板東：大阪府では「寝屋川市の意見も聞きながら、有効活用が図れるよう検討する」と、府議会で府の姿勢が確認された。本市では、どのような土地活用をイメージして協議する？

行政：近未来のまちや生活のあり方を提案・発信する新たな街の創出を目指したい。住宅を中心として、様々な土地活用の可能性等について検討しているところ。

板東：以前には、市役所の移転候補地として検討されたこともあるが、将来の選択肢としてまだ残っているのか？

行政：市役所の移転等は考えていない。

板東：中間駅の設置の可能性は？

行政：経済合理性が見いだせないことから、設置は困難である。

中間駅の設置は現執行部体制ではないということの確認ができました。選択肢を取り除いていくことで可能性が狭められます。今後は前向きな提案とステージを変えられます。